

人事行政の運営等の状況を公表します

「東松山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員数や給与、勤務条件などの概要をお知らせします。(記載のあるものを除き、表の数値は平成27年4月1日現在のものです)

職員の任免及び職員数の状況

■職員の採用・退職の状況

(単位：人)

	平成26年4月1日 現在職員数	平成26年4月2日～ 平成27年4月1日		平成27年4月1日 現在職員数
		採用	退職	
一般行政職	516	49	40	525
医療職	146	15	10	151
技能労務職	28	0	1	27
計	690	64	51	703

■職位別任用状況

(単位：人)

職名	男性	女性	計
部長	15	1	16
次長	24	2	26
課長	49	13	62
副課長	47	16	63
計	135	32	167

■計画職員数

(単位：人)

部門	平成26年度	平成27年度
一般・特別行政	483	493
公営企業等会計	211	215
計	694	708

■定員適正化計画

現行の定員適正化計画は、平成26～27年度の計画の策定が行われ、右表の計画職員数となっています。

主な適正化手法

- ・定型的業務の外部委託化と指定管理者制度の導入
- ・新たな行政課題や市民ニーズに的確に対応するため組織機構の改革を実施
- ・事務事業を継続的に見直し、事務改善を推進
- ・業務の性質に応じて再任用及び任期付職員を採用

職員の給与の状況

■人件費の状況 決算に占める人件費の割合(平成26年度普通会計決算)

人件費(A)	歳出額(B)	人件費比率(A/B)
42億5,967万円	291億9,093万円	14.6%

人件費(A)の内訳

議員・委員・特別職報酬等	一般職 職員給与等			
	給料	期末・勤勉手当	その他の職員手当	共済組合等負担金
3億1,565万円	17億5,436円	6億5,277万円	4億5,777万円	10億7,912万円

※平成26年度決算については、議会の認定に付されている数値であり、現在審議中です。

■給与の状況

職員の平均給料月額、平均年齢の状況

	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
東松山市	299,333円	39.1歳
県	335,158円	43.3歳
国	334,283円	43.5歳

■特別職の報酬等の状況

職名	報酬等月額	期末手当
市長	904,000円	6月期 1.975月分 12月期 2.125月分 計 4.1月分
副市長	747,000円	
教育長	689,000円	
議長	470,000円	6月期 2.1月分 12月期 2.15月分 計 4.25月分
副議長	417,000円	
議員	402,000円	

■職員手当の状況

期末・勤勉手当	期末手当 6月期1.225月分 12月期1.375月分 勤勉手当 6月期 0.75月分 12月期 0.75月分
退職手当	最高限度49.59月分
地域手当	月額8%
特殊勤務手当	支給対象者・割合 全体124人(17.6%) うち一般行政職6人(4.8%)、医療職95人(76.6%)、 技能労務職23人(18.6%)

職員の勤務時間・その他の勤務条件の状況

■職員の勤務時間

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	始業	終業	週休日
38時間45分	7時間45分	午前8時30分	午後5時15分	土・日曜日

※市民病院や保育園などは別の勤務時間体系をとっています。

■時間外勤務の状況(月平均)

平成25年度	13.7時間
平成26年度	14.8時間
増減	1.1時間

■年次有給休暇の取得状況

平成25年	7.5日
平成26年	7.4日
増減	△0.1日

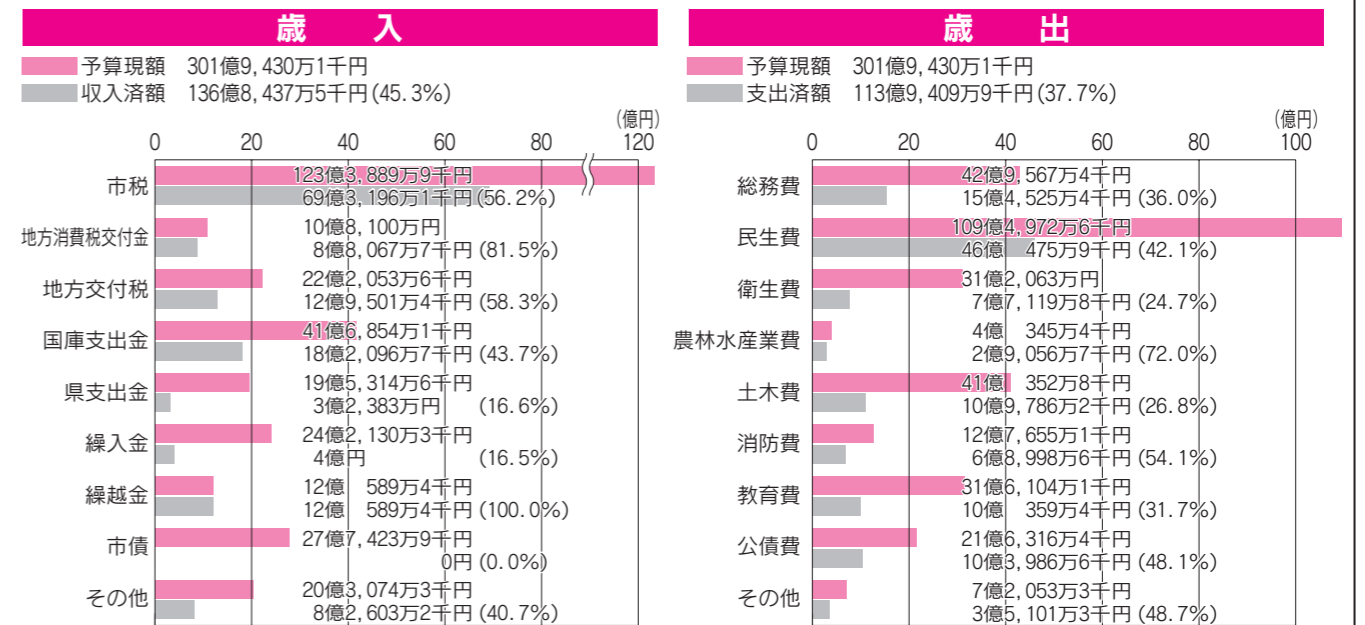
■育児休業等の取得状況

育児休業	22人
部分休業	25人
育児短時間勤務	6人

市の財政事情を公表します

市では皆さんに納めていただいた税金や国や県からの交付金などがどれくらい入り、どのように使われているかを毎年2回、お知らせしています。今回は、平成27年度上半期(平成27年9月30日現在)の財政事情をお知らせします。

■平成27年度予算執行状況[一般会計] ※()内は予算現額に対する割合

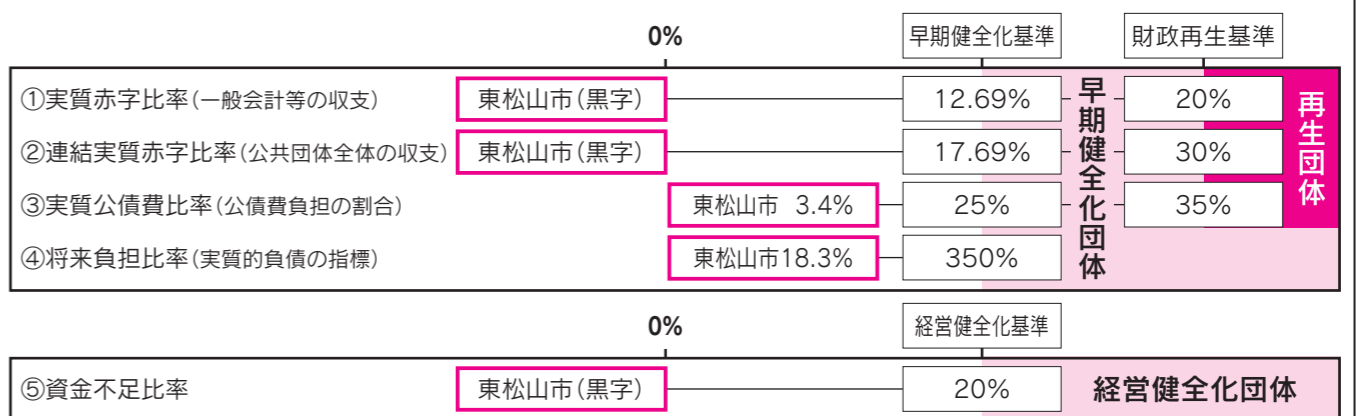


■平成27年度予算執行状況[特別会計] ※()内は予算現額に対する割合

区分	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険特別会計	120億9,460万5千円	58億2,813万1千円(48.2%)	52億6,865万5千円(43.6%)
下水道事業特別会計	19億1,500万円	5億9,303万2千円(31.0%)	5億6,880万1千円(29.7%)
高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	13億2,200万円	4億7,334万4千円(35.8%)	3億6,489万5千円(27.6%)
介護保険特別会計	56億 624万8千円	24億2,827万円(43.3%)	21億2,941万8千円(38.0%)
後期高齢者医療特別会計	8億 227万円	3億 75万5千円(37.5%)	2億5,689万6千円(32.0%)

公債現在高	一般会計 242億4,691万5千円	特別会計 60億4,955万1千円
公有財産(水道・病院施設を除く)	土地合計 2,649,124.29㎡	建物合計 223,194.31㎡

平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率



指標説明

- ①一般会計等の赤字の程度を示す指標
 - ②病院や水道などを含め、全ての会計をあわせた赤字の程度を示す指標
 - ③借入金の返済額などの負担が、標準的な年間収入額に占める割合を示す指標
 - ④市債残高など市が将来支払う可能性のある負担を標準的な年間収入額と比較した指標
 - ⑤病院や水道など、公営企業における経営状況の深刻度を示す指標
- ※どの指標も、財政状況の「黄色信号」とされる早期(経営)健全化基準を下回っており、「健全な段階」にあります。